

# 毎月勤労統計調査結果の概要

## 平成17年平均分

### 《事業所規模5人以上》

#### 1 賃金の動き

平成17年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は289,979円で、前年と比べて0.4%の増であった。  
 実質賃金指数は100.4で、前年に比べ0.8%の増であった。  
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は241,585円で、前年と比べて0.6%の増であった。また、所定内給与は225,227円で前年比0.4%の増、特別に支払われた給与は48,394円で前年に比べて14円の増であった。  
 現金給与総額を産業別に見ると、増加した産業は、飲食店・宿泊業(9.9%増)、卸売・小売業(3.5%増)、金融・保険業(3.2%増)、不動産業(3.1%増)、製造業(2.5%増)、教育・学習支援業(1.0%増)、医療・福祉(0.4%増)で減少した産業は、情報通信業(16.5%減)、建設業(6.7%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(4.1%減)、サービス業(2.0%減)、複合サービス業(0.8%減)、運輸業(0.3%減)となっている。  
 現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は346,844円、パートタイム労働者は87,336円であった。

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス		運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
					熱供給・水道業	情報通信業									
現金給与総額	平成17年平均(円)	289,979	286,123	316,401	603,504	493,524	324,332	204,053	432,318	323,119	185,122	274,807	447,529	323,983	271,549
	対前年増減率(%)	0.4	-6.7	2.5	-4.1	-16.5	-0.3	3.5	3.2	3.1	9.9	0.4	1.0	-0.8	-2.0
	指数	97.1	87.8	105.4	99.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
きまって支給する給与	平成17年平均(円)	241,585	259,331	253,178	461,294	337,580	286,661	178,814	334,421	281,198	166,771	234,016	336,831	268,365	227,197
	対前年増減率(%)	0.6	-6.3	-0.8	-3.6	-17.0	0.4	5.8	5.2	6.6	6.3	3.0	0.4	2.1	-2.1
	指数	100.4	93.5	104.0	105.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所定内給与	平成17年平均(円)	225,227	243,657	222,871	407,694	319,042	225,626	171,871	308,511	272,335	162,924	225,445	334,230	255,119	215,259
	対前年増減率(%)	0.4	-7.0	-0.3	-3.5	-11.9	-2.9	4.6	3.5	5.8	6.3	3.7	0.2	1.8	-2.4
	指数	100.0	92.9	102.1	100.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別給与	平成17年平均(円)	48,394	26,792	63,223	142,210	155,944	37,671	25,239	97,897	41,921	18,351	40,791	110,698	55,618	44,352
	対前年差	14	-2,411	11,256	-9,233	-28,571	-3,157	-3,190	-3,174	-7,977	6,666	-5,996	2,545	-7,134	-244

\*指数はいずれも平成12年=100とした数値

#### 2 労働時間の動き

平成17年の1人平均月間総実労働時間数は156.7時間となり、前年と比べて0.1%の増であった。このうち所定内労働時間は146.5時間で前年比で0.3%の減、所定外労働時間は10.2時間で前年比6.8%の増となっている。  
 なお、月間平均労働時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間数は1880.4時間、所定内労働時間数は1758.0時間となっている。  
 総実労働時間数を就業形態別に見ると、一般労働者は172.8時間、パートタイム労働者は99.5時間であった。

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス		運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
					熱供給・水道業	情報通信業									
総実労働時間	平成17年平均(時間)	156.7	171.4	167.1	152.2	161.4	206.4	143.6	151.9	168.0	150.5	148.7	138.6	154.5	153.7
	対前年増減率(%)	0.1	-0.1	-1.3	-2.4	-6.2	2.3	5.0	1.8	-2.9	-5.6	-1.3	2.4	3.8	-1.8
	指数	99.4	98.9	100.2	92.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所定内労働時間	平成17年平均(時間)	146.5	160.6	150.1	141.3	150.3	161.3	137.9	139.2	164.3	146.3	145.3	135.3	146.6	146.5
	対前年増減率(%)	-0.3	-1.5	-0.7	-2.3	-1.2	-0.7	3.8	0.4	-2.1	-5.7	-0.8	1.2	3.9	-1.9
	指数	98.9	97.7	98.1	93.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所定外労働時間	平成17年平均(時間)	10.2	10.8	17.0	10.9	11.1	45.1	5.7	12.7	3.7	4.2	3.4	3.3	7.9	7.2
	対前年増減率(%)	6.8	25.3	-6.4	-3.8	-44.8	14.8	46.2	22.1	-27.5	0.0	-17.1	94.1	1.3	0.0
	指数	108.5	120.0	124.1	88.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

\*指数はいずれも平成12年=100とした数値

#### 3 雇用の動き

平成17年の常用雇用指数(調査産業計)は99.0で、推計労働者数は362,392人となり、前年比1.6%の減であった。  
 常用労働者中のパートタイム労働者は79,582人で、常用労働者に占める割合は22.0%であった。  
 労働異動率は、入職率2.05、離職率2.03で、0.02ポイントの入職超過であった。

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス		運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
					熱供給・水道業	情報通信業									
本調査期間末常用労働者数	平成17年平均(人)	362,392	34,247	59,712	3,582	4,807	19,998	70,318	10,629	2,326	24,077	56,972	25,164	7,892	41,552
	対前年増減率(%)	-1.6	-1.7	-3.3	-2.7	2.2	-2.1	-3.0	1.1	6.1	-5.3	3.7	-0.8	3.3	-3.5
	指数	99.0	79.6	79.6	129.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パート労働者数	パート労働者比率(%)	22.0	3.5	10.8	1.3	4.5	3.5	48.3	10.7	11.6	41.2	19.6	14.5	24.5	21.4
	入職率(%)	2.05	1.52	1.21	3.05	0.91	1.08	2.77	1.62	1.82	2.83	1.77	2.77	3.26	2.57
離職率(%)	2.03	1.51	1.15	3.35	0.63	1.36	2.60	1.62	1.83	3.35	1.58	2.84	2.61	2.48	

\*指数はいずれも平成12年=100とした数値

\*入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

## 《事業所規模30人以上》

### 1 賃金の動き

平成17年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は321,550円で、前年と比べて1.3%の増であった。

実質賃金指数は101.6で、前年に比べ1.8%の増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は261,553円で、前年と比べて増減なしであった。また、所定内給与は238,712円で前年と比べて増減なしで、特別に支払われた給与は59,997円で前年と比べて3,799円の増であった。

現金給与総額を産業別に見ると、増加した産業は、飲食店・宿泊業(8.4%増)、複合サービス業(5.9%増)、製造業(4.4%増)、サービス業(4.4%増)、教育・学習支援業(1.4%増)、建設業(1.0%増)で減少した産業は、運輸業(7.6%減)、医療・福祉(6.8%減)、情報通信業(2.0%減)、金融・保険業(1.4%減)となっている。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は378,408円、パートタイム労働者は87,239円であった。

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス	情報	運輸業	卸売・	金融・	不動産業	飲食店、	医療、福祉	教育、	複合サービス	サービス業
					熱供給・						水道業	通信業	小売業	保険業	
現金給与総額	平成17年平均(円)	321,550	322,345	353,253	×	566,662	307,592	181,159	471,014	×	238,118	284,237	476,059	341,229	305,185
	対前年増減率(%)	1.3	1.0	4.4	×	-2.0	-7.6	0.0	-1.4	×	8.4	-6.8	1.4	5.9	4.4
	指数	98.2	88.0	110.9	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-
きまって支給する給与	平成17年平均(円)	261,553	285,718	274,874	×	346,931	283,992	157,319	358,645	×	215,411	241,329	359,496	288,061	247,546
	対前年増減率(%)	0.0	1.1	-0.8	×	2.6	-3.7	2.2	1.5	×	7.9	-5.5	-0.4	7.5	1.3
	指数	101.2	96.2	107.5	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-
所定内給与	平成17年平均(円)	238,712	262,454	238,896	×	328,316	209,742	152,843	329,619	×	205,653	230,364	356,681	267,756	232,226
	対前年増減率(%)	0.0	0.2	0.7	×	3.6	-8.1	2.1	0.5	×	7.4	-5.3	-0.3	6.2	1.2
	指数	100.3	95.7	106.5	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-
特別支給	平成17年平均(円)	59,997	36,627	78,379	×	219,731	23,600	23,840	112,369	×	22,707	42,908	116,563	53,168	57,639
	対前年差	3,799	539	17,578	×	53,897	-14,497	-5,698	-11,546	×	1,933	-7,150	5,575	-6,241	10,410

\*指数はいずれも平成12年=100とした数値

### 2 労働時間の動き

平成17年の1人平均月間総実労働時間数は156.9時間となり、前年と比べて0.9%の減であった。このうち所定内労働時間は143.9時間で前年比1.0%の減、所定外労働時間は13.0時間で前年比1.4%の増となっている。

なお、月間平均労働時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間数は1882.8時間、所定内労働時間数は1726.8時間となっている。

総実労働時間数を就業形態別に見ると、一般労働者は172.2時間、パートタイム労働者は93.9時間であった。

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス	情報	運輸業	卸売・	金融・	不動産業	飲食店、	医療、福祉	教育、	複合サービス	サービス業
					熱供給・						水道業	通信業	小売業	保険業	
総労働時間	平成17年平均(時間)	156.9	173.6	169.6	×	159.5	218.3	121.2	147.3	×	173.9	144.8	129.8	156.0	154.8
	対前年増減率(%)	-0.9	1.1	-1.4	×	-2.0	2.3	-1.4	0.6	×	2.3	-3.7	-1.4	10.2	-2.9
	指数	99.9	101.2	101.2	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-
所定内労働時間	平成17年平均(時間)	143.9	161.5	150.4	×	146.7	162.9	118.4	133.7	×	163.8	141.4	127.8	144.1	145.9
	対前年増減率(%)	-1.0	0.7	-0.4	×	-2.3	-1.0	-1.8	0.5	×	0.9	-3.4	-1.5	9.9	-3.0
	指数	98.8	101.9	99.1	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-
所定外労働時間	平成17年平均(時間)	13.0	12.1	19.2	×	12.8	55.4	2.8	13.6	×	10.1	3.4	2.0	11.9	8.9
	対前年増減率(%)	1.4	7.6	-8.9	×	0.8	13.6	20.8	2.3	×	28.8	-12.8	5.3	14.8	-2.2
	指数	115.0	92.4	121.5	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-

\*指数はいずれも平成12年=100とした数値

### 3 雇用の動き

平成17年の常用雇用指数(調査産業計)は94.9で、推計労働者数は186,913人となり、前年比2.0%の減であった。

常用労働者中のパートタイム労働者は36,503人で、常用労働者に占める割合は19.5%であった。

労働異動率は、入職率1.73、離職率1.77で、0.04ポイントの離職超過であった。

区分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス	情報	運輸業	卸売・	金融・	不動産業	飲食店、	医療、福祉	教育、	複合サービス	サービス業
					熱供給・						水道業	通信業	小売業	保険業	
本調査期間末常用労働者数	平成17年平均(人)	186,913	10,006	45,590	×	3,201	13,720	24,775	4,769	×	8,545	34,719	12,647	4,768	19,827
	対前年増減率(%)	-2.0	-7.3	-2.7	×	0.8	1.3	-9.1	0.1	×	-8.4	4.6	0.0	3.5	-0.9
	指数	94.9	59.5	78.6	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-
パート労働者数	パート労働者比率(%)	19.5	3.8	7.3	×	4.7	1.8	63.0	12.4	×	21.1	18.7	15.7	36.7	20.0
	入職率(%)	1.73	1.19	1.05	×	0.56	1.14	2.26	1.57	×	1.31	2.12	2.00	3.07	2.41
離職率(%)	離職率(%)	1.77	1.48	1.01	×	0.48	1.03	2.46	1.49	×	2.66	1.90	2.18	2.42	2.26

\*指数はいずれも平成12年=100とした数値

\*入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100